

ハイライト2006

新中期経営計画に環境、倫理を明記

P6

2006年4月から開始した新中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」の基本方針に、「トップレベルの環境貢献企業」「高い倫理観を持った、顧客最優先の企業風土作り」を掲げました。5年先、10年先の社会において、グローバル企業には、収益追求と同時に社会的責任が強く求められると考え、環境や倫理に関する基本方針を明確化しました。

コンプライアンス規定を改定

P10

2006年5月、「横浜ゴム行動規範」の改定を行いました。従来に比べ、横浜ゴムグループ全体、グローバル化を意識した内容とし、行動規範を要約したコンプライアンスカードを横浜ゴムグループの従業員に配布しました。

2017年度までにすべての商品を環境貢献商品へ

P13

2017年度までにすべての商品を環境貢献商品とする方針を策定しました。これを実現するため、「環境貢献商品委員会」を中心に環境貢献商品の基準作り、評価方法などの検討を進めています。

「トップレベルの環境貢献企業」に向けた指針を策定

P24

「GD100」の基本方針である「トップレベルの環境貢献企業」実現に向けた指針を策定しました。「環境マネジメントの高度化」をテーマに、世界全拠点で高度で同質な環境経営を行う「グローバル環境経営」、すべての商品を環境対応商品とする「環境貢献商品」、産業廃棄物100%再資源化などを行う「トップレベルの環境対応」という3つの指針を打ち出しました。

環境経営体制に環境貢献商品委員会を設置

P25

2005年6月、環境経営の執行責任を明確化するため、推進体制を刷新しました。「タイヤ生産環境部会」など4部会と、化学物質管理など重要テーマごとに委員会を設け、さらに2006年6月、環境貢献商品に関しても委員会を設置しました。

計画より1年早く完全ゼロエミッション達成

P34

2006年3月、横浜ゴムの国内全8生産事業所で廃棄物の埋立処分量をゼロにする完全ゼロエミッションを達成しました。当初は2007年3月末達成を計画していましたが、1年前倒しして実現したものです。

京都議定書目標を上回るマイナス8%を達成

P35

2005年度第4四半期の国内全8生産事業所の温室効果ガス排出量が、京都議定書に定められた日本削減目標マイナス6%を上回る8%となりました。続く2006年度第1四半期でもマイナス10%を実現しており、2006年度の通年削減量においても日本削減目標を上回る見込みです。

三重工場にコージェネレーションシステムを導入

P36

2005年7月に導入した三島工場に続き、2006年1月、三重工場に、クリーンエネルギーである都市ガスを使用したコージェネレーションシステムを導入しました。横浜ゴムは同システムをすでに国内2工場で稼働させており、三重工場が3工場目となります。

物流におけるCO₂排出量の集計を開始

P37

改正省エネルギー法(2005年8月公布)に対応し、タイヤ配送などに関する輸送トンキロを計算することでエネルギー使用量、CO₂排出量を集計するシステムを開発、2006年度から集計を開始しました。

知的財産に関する情報開示を開始

P50

本年度の報告書から知的財産に関する情報開示を開始しました。2005年度における横浜ゴムの公開特許数は817件、また2006年3月末現在の知的財産権の保有件数は国内3,041件、海外2,528件です。

表紙の写真

米国カリフォルニア州モハベ砂漠の太陽光発電所。横浜ゴムのエコタイヤ「DNA」の環境性能を訴求する具体的なイメージとして、2006年から同発電所の風景をテレビCMなどに使用しています。